

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	7,555,745	7,077,284	10,229,633
経常利益又は経常損失() (千円)	30,729	81,317	73,494
四半期(当期)純損失() (千円)	209,936	12,767	25,228
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	294,389	113,560	47,900
純資産額(千円)	11,477,487	11,770,534	11,723,976
総資産額(千円)	15,464,052	14,908,948	15,412,593
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	22.03	1.34	2.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.2	78.9	76.1

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.96	2.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、震災復興需要などを背景に緩やかな回復基調にあったものの、欧州の債務問題の長期化や中国経済の成長鈍化により厳しい状況で推移いたしました。特に、国内景気を牽引してきた自動車関連は、エコカー補助金の延長を背景に、第2四半期前半までは堅調であったものの、第2四半期後半に入りエコカー補助金終了による個人消費の減少が顕在化、また、尖閣問題に端を発した中国の反日デモによる日本企業の生産減速、日本車の販売不振などにより当社グループの主力業種である自動車関連製品の受注減少が大きく業績に影響いたしました。

このような状況下、当社グループは、引き続き利益重視の経営、海外での受注拡大の方針のもと盤石な経営基盤を築くため、新製品受注強化、生産性向上、原価低減及び経費削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は70億7千7百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益7百万円（前年同四半期は営業損失7千2百万円）、経常利益8千1百万円（前年同四半期は経常損失3千万円）、四半期純損失1千2百万円（前年同四半期は四半期純損失2億9百万円）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

自動車関連製品

ナビゲーション等の車載電装品等の自動車関連製品の売上高は42億3百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

デジタル家電関連製品

デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は11億5千9百万円（前年同四半期比20.8%減）となりました。

事務機関連製品

複写機・プリンター等の事務機関連製品の売上高は9億8千2百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

その他の製品

その他の製品としては電子部品関連製品が主なものであります。その他の売上高は7億3千2百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、95百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	10,066,872	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 536,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,500,000	9,500	-
単元未満株式	普通株式 30,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	9,500	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	536,000	-	536,000	5.32
計	-	536,000	-	536,000	5.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,671,335	1,487,641
受取手形及び売掛金	4,170,906	3,346,631
有価証券	2,000,000	2,499,850
製品	142,636	157,247
仕掛品	545,190	512,778
原材料及び貯蔵品	283,711	285,856
その他	293,259	331,874
流動資産合計	10,107,038	8,621,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,809,891	1,899,157
機械装置及び運搬具(純額)	942,125	1,118,663
土地	845,406	851,151
その他(純額)	243,823	130,649
有形固定資産合計	3,841,247	3,999,621
無形固定資産	26,133	36,620
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402,375	2,200,146
その他	37,198	52,080
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	1,438,173	2,250,826
固定資産合計	5,305,554	6,287,068
資産合計	15,412,593	14,908,948
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,553,196	2,089,847
賞与引当金	116,000	61,000
その他	295,770	243,303
流動負債合計	2,964,966	2,394,151
固定負債		
退職給付引当金	352,709	372,134
役員退職慰労引当金	50,380	39,200
資産除去債務	269,638	269,838
その他	50,921	63,088
固定負債合計	723,649	744,262
負債合計	3,688,616	3,138,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,791,481	4,711,995
自己株式	231,281	231,566
株主資本合計	11,837,510	11,757,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,267	408
為替換算調整勘定	17,266	13,202
その他の包括利益累計額合計	113,533	12,794
純資産合計	11,723,976	11,770,534
負債純資産合計	15,412,593	14,908,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,555,745	7,077,284
売上原価	6,750,642	6,308,491
売上総利益	805,102	768,792
販売費及び一般管理費	877,217	761,021
営業利益又は営業損失()	72,114	7,771
営業外収益		
受取利息	12,375	19,333
受取配当金	12,712	11,815
為替差益	-	31,598
助成金収入	18,515	4,936
その他	8,326	5,973
営業外収益合計	51,929	73,657
営業外費用		
為替差損	9,320	-
その他	1,223	111
営業外費用合計	10,544	111
経常利益又は経常損失()	30,729	81,317
特別利益		
固定資産売却益	1,267	16,882
退職給付制度終了益	306,323	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	9,860
特別利益合計	307,590	26,742
特別損失		
固定資産売却損	3,043	122
固定資産除却損	17,180	3,409
減損損失	25,378	-
投資有価証券評価損	118,899	99,674
割増退職金等	316,008	-
特別損失合計	480,511	103,206
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	203,649	4,853
法人税、住民税及び事業税	9,215	17,620
法人税等調整額	2,928	-
法人税等合計	6,287	17,620
少数株主損益調整前四半期純損失()	209,936	12,767
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	209,936	12,767

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	209,936	12,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,879	95,858
為替換算調整勘定	86,332	30,468
その他の包括利益合計	84,452	126,327
四半期包括利益	294,389	113,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,389	113,560
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	54,564千円	24,584千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	329,536千円	314,007千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,656	5	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,718	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	精密部品製造及び ユニット加工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	7,548,400	7,344	7,555,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,548,400	7,344	7,555,745
セグメント利益又は損失()	73,928	1,813	72,114

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「精密部品製造及びユニット加工事業」セグメントにおいて回収可能価額を低下させると判断した有形固定資産につき減損処理を実施いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間において13,447千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度まで、「精密部品製造及びユニット加工事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、「精密部品製造及びユニット加工事業」以外の事業の重要性が乏しくなったため、「その他の事業」につきましては、「精密部品製造及びユニット加工事業」に付随する事業として同事業と一体的な管理を行うこととしております。従いまして、報告セグメントは「精密部品製造及びユニット加工事業」の単一セグメントであるため、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。

なお、従前の「その他の事業」として報告しておりました省力化機器等の製造・販売の当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は3,619千円であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	22円03銭	1円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	209,936	12,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	209,936	12,767
普通株式の期中平均株式数(株)	9,531,230	9,530,473

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社サンコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 道 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。